

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間  
(第42期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

## 【目次】

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2. 経営上の重要な契約等 .....	3
3. 財政状態及び経営成績の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	8
3. 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(第1四半期連結累計期間) .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2. その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計（会計）期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	11,682	47,357
経常利益（百万円）	4,588	17,671
四半期（当期）純利益（百万円）	2,872	9,868
純資産額（百万円）	111,452	110,226
総資産額（百万円）	126,649	125,190
1株当たり純資産額（円）	11,534.67	11,407.68
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	297.33	1,016.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（%）	88.0	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,652	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	264	△ 8,566
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 1,739	△ 3,080
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	22,618	21,441
従業員数（人）	3,110	2,870

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計（会計）期間及び第41期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2, 0 2 2
---------	----------

(注) 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,088人を合わせ全体で3,110人であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1, 4 5 6
---------	----------

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,296
システムサポート事業 (百万円)	2,845
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,540
合計 (百万円)	11,682

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
システムインテグレーション事業	7,308	14,925
システムサポート事業	4,079	16,676
オフィスオートメーション事業	1,588	633
合計	12,977	32,235

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,296
システムサポート事業 (百万円)	2,845
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,540
合計 (百万円)	11,682

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、世界経済の中枢であるアメリカ経済を中心に、信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による金融システムを中心とした混乱があり、ドル安や対外投資の縮小に繋がったため、日本経済においても、外需への依存が大きい輸出を中心とした企業収益に大きく影響し、景気に減速感が見られました。さらに、原油の高騰や原材料価格の上昇による企業のコストアップが、モノやサービスの販売価格にも少しずつ反映され始め、インフレ懸念からスタグフレーションが心配されております。一方家計においては、食料品をはじめとする物価高や将来に対する不安から消費の抑制が見られます。

当情報サービス業界は、日本版SOX法の適用が開始されたことに伴い、情報システムによる統制の改善に向けた企業の設備投資需要が増加しました。また景気の減速を受けて、企業のさらなる業務効率化が求められ、会計などの基幹システムへの投資需要が増加しました。6月に発表された日銀短観によると、全体的には弱含みとなっている設備投資に比べて、情報サービスセクターの設備投資意欲は前年度に引き続き増加しており、企業経営において情報システムの重要性が増大する傾向がうかがえます。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、重点課題に位置づけている「製販一体体制」を全国的に推進し、売上の平準化や採算性の向上に向けた、進捗管理や収益性を考慮する考え方が定着しつつあり、案件ごとの採算性が改善されております。主力事業である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」と、豊富な業種・業務別ソリューションとを組み合わせ、コンポーネント型ERPのシステム構築では、内部統制重視や業務効率化の流れも受けて、大企業から中堅・中小企業まで幅広い産業で求められました。

この結果、当第1四半期の業績は、連結売上高116億82百万円(前年同期比5.1%増)、連結営業利益33億60百万円(同13.3%増)、連結経常利益45億88百万円(同7.9%増)、連結四半期純利益は、28億72百万円(同4.7%増)となりました。

#### (A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、日本版SOX法対応のニーズとも相まって会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、大幅に伸長しております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、流通サービス業界を中心に、さまざまなプロジェクトの進捗状況を管理することで企業の収益向上に繋げる「プロジェクト管理システム」が堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、72億96百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は19億88百万円(同23.1%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、28億45百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は12億40百万円(同2.8%増)となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

企業のさらなる業務効率化が目指されるなかで、中小・零細の企業を中心に付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。反面、競争が激化する印刷サプライの販売はやや低下しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、15億40百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は1億31百万円(同8.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は226億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億76百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、26億52百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が45億88百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が9億64百万円計上されたほか、持分法による投資利益4億41百万円及び法人税等の支払28億5百万円が発生したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は2億64百万円であります。これは主に投資有価証券の売却収入が3億1百万円計上されたことや、有形固定資産の取得に35百万円支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は17億39百万円であります。これは配当金の支払い17億39百万円によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまっている所存であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5億93百万円であります。

当期における成果といたしましては、昨年度に引き続き、当社次期主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7Fx」の開発に注力いたしました。今後ともマイクロソフトの最新鋭のテクノロジーを折り込んだカスタマイズ性の高い製品開発に注力してまいります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,960,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 297,560	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,662,140	966,214	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	966,214	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	297,560	—	297,560	2.99
計	—	297,560	—	297,560	2.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	20,760	19,580	18,570
最低（円）	17,210	17,530	17,500

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から百万円単位で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度に係る記載についても百万円単位に組替えて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は平成20年7月1日をもって有限責任監査法人へ移行し、名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,618	26,441
受取手形及び売掛金	5,549	5,626
商品	63	101
原材料	147	140
仕掛品	714	724
その他	2,655	2,404
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,745	35,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,344	4,398
土地	23,931	23,931
その他(純額)	305	320
有形固定資産合計	*1 28,581	*1 28,649
無形固定資産		
その他	107	114
無形固定資産合計	107	114
投資その他の資産		
投資有価証券	55,470	55,214
その他	5,756	5,786
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	61,215	60,989
固定資産合計	89,904	89,753
資産合計	126,649	125,190

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,563	3,957
未払法人税等	1,981	2,757
賞与引当金	2,603	1,661
役員賞与引当金	—	40
その他	2,725	2,325
流動負債合計	10,873	10,741
固定負債		
退職給付引当金	3,717	3,626
役員退職慰労引当金	576	567
その他	28	29
固定負債合計	4,322	4,222
負債合計	15,196	14,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	77,596	76,463
自己株式	△6,014	△6,014
株主資本合計	110,291	109,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,344	2,250
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	1,161	1,068
純資産合計	111,452	110,226
負債純資産合計	126,649	125,190

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	11,682
売上原価	5,642
売上総利益	6,040
販売費及び一般管理費	*1 2,679
営業利益	3,360
営業外収益	
受取利息	527
受取配当金	70
投資有価証券売却益	133
持分法による投資利益	441
その他	55
営業外収益合計	1,228
経常利益	4,588
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	4,588
法人税、住民税及び事業税	2,064
法人税等調整額	△349
法人税等合計	1,715
四半期純利益	2,872

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,588
減価償却費	92
持分法による投資損益(△は益)	△441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	942
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△597
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	76
たな卸資産の増減額(△は増加)	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△394
その他	122
小計	4,493
利息及び配当金の受取額	964
法人税等の支払額	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	301
有形固定資産の取得による支出	△35
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△2
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,739
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	21,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 22,618



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」                      (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。</p> <p style="text-align: right;">2,837百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。</p> <p style="text-align: right;">2,765百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p>	
給料及び手当	1,057百万円
賞与引当金繰入額	391百万円
退職給付費用	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円
賃借料	104百万円
減価償却費	46百万円
広告宣伝費	236百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p>	
現金及び預金勘定	27,618
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000
現金及び現金同等物	22,618

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 297,569株

3. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739	利益剰余金	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,296	2,845	1,540	11,682	—	11,682
(2)セグメント間の内部売上高	3	—	97	100	(100)	—
計	7,299	2,845	1,638	11,783	(100)	11,682
営業利益	1,988	1,240	131	3,360	—	3,360

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 11,534円67銭	1株当たり純資産額 11,407円68銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	297円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	2,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,872
期中平均株式数(株)	9,662,432

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
連結財務諸表提出会社は、平成20年7月7日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成20年7月7日から平成21年3月31日までに、同社の普通株式150,000株、取得価額の総額3,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。